# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自平成23年4月1日(第46期)至平成24年3月31日

## 日信電子サービス株式会社

## 目次

第46期	有	価証券報告書	頁
【表紙			1
第一部		【企業情報】	2
第1		【企業の概況】	2
1		- 【主要な経営指標等の推移】······	2
		【沿革】	4
		【事業の内容】	5
		【関係会社の状況】	6
		【従業員の状況】	6
第2	•	【事業の状況】	7
		【業績等の概要】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
		【生産、受注及び販売の状況】	8
3		【対処すべき課題】 ····································	9
4		【事業等のリスク】	9
		【経営上の重要な契約等】	10
		【研究開発活動】	10
		【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3	•	【設備の状況】	13
		【設備投資等の概要】	13
		【主要な設備の状況】	13
		【 設備の新設、除却等の計画】 ····································	14
第4	•	【提出会社の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
		Fig. 6.40. Tr. S. S.	
1	· (1)		15
			15
	(2)		15
	(3)	1 7 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1 7 1	15
	(4)		15
	(5)	2=1,V11, 3=2,1, 21, — 1, 1E2	15
	(6)	77.14 - 77.14 - 7	15
	(7)	/ ··· — / ··· =	16
	(8)	Post Time VIV	17
	(9)	1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	17
2		【自己株式の取得等の状況】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
3		【配当政策】	19
4		【株価の推移】	19
5		【役員の状況】	20
6		【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
	(1)	- コーポレート・ガバナンスの状況	22
	(2)		26
第5		【経理の状況】	27
		【連結財務諸表等】	28
1	(1)	A first materials at a first	28
	(2)		52
n	(2)	【財務諸表等】	53
2	(1)		
			53 60
	(2)		69 71
<b>学</b> c	(3)		71 79
第6		【提出会社の株式事務の概要】	72 72
第7		【提出会社の参考情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	73
另一部		【提出会社の保証会社等の情報】	74

## 監査報告書

当連結会計年度

当事業年度

内部統制報告書

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第46期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 日信電子サービス株式会社

【英訳名】 Nisshin Electronics Service Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山手 哲治

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号

(注) 平成24年6月22日付、株主総会にて本店を下記に移転することを決議いたしました。 なお、同所は登記上の本店所在地となり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行います。

埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号

【電話番号】 (03)3864-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号

【電話番号】 (03)3864-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務推進統括部長 菊地 睦夫

【縦覧に供する場所】 日信電子サービス株式会社 西日本支社

(大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

- 1【主要な経営指標等の推移】
  - (1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	15, 159, 643	14, 414, 968	13, 480, 818	14, 189, 116	13, 572, 487
経常利益	(千円)	1, 375, 718	965, 905	741, 048	1, 012, 973	806, 341
当期純利益	(千円)	759, 311	501, 264	373, 365	641, 117	284, 636
包括利益	(千円)	_	_	_	626, 506	312, 922
純資産額	(千円)	8, 770, 528	9, 007, 008	9, 259, 019	9, 765, 530	9, 910, 408
総資産額	(千円)	11, 599, 619	11, 575, 657	11, 832, 009	12, 862, 430	12, 884, 656
1株当たり純資産額	(円)	1, 463. 14	1, 502. 83	1, 544. 99	1, 629. 54	1, 653. 79
1株当たり 当期純利益金額	(円)	126. 67	83. 63	62. 30	106.98	47. 50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	_	_	_	_	_
自己資本比率	(%)	75. 6	77.8	78. 3	75. 9	76. 9
自己資本利益率	(%)	8.8	5. 6	4. 1	6. 7	2.9
株価収益率	(倍)	8.2	10.7	15.8	8. 1	19. 1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1, 357, 578	760, 067	655, 376	474, 569	583, 876
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△418, 228	△1, 128, 418	△376, 540	△195, 014	△44, 284
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△240, 063	△228, 757	△145, 058	△120, 298	△167, 983
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1, 927, 425	1, 330, 317	1, 464, 094	1, 623, 351	1, 994, 959
従業員数	(名)	973	971	966	936	901

<sup>(</sup>注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

<sup>2</sup> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	14, 906, 792	14, 187, 967	12, 972, 183	13, 964, 619	13, 334, 541
経常利益	(千円)	1, 315, 285	918, 082	643, 967	995, 616	793, 146
当期純利益	(千円)	729, 464	479, 924	321, 815	655, 672	276, 127
資本金	(千円)	833, 200	833, 200	833, 200	833, 200	833, 200
発行済株式総数	(株)	6, 000, 000	6, 000, 000	6, 000, 000	6, 000, 000	6, 000, 000
純資産額	(千円)	8, 632, 466	8, 847, 606	9, 048, 067	9, 569, 133	9, 705, 502
総資産額	(千円)	11, 415, 646	11, 367, 704	11, 487, 776	12, 610, 972	12, 636, 153
1株当たり純資産額	(円)	1, 440. 10	1, 476. 23	1, 509. 79	1, 596. 77	1, 619. 60
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	38. 00 (16. 00)	30. 00 (16. 00)	20. 00 (10. 00)	28. 00 (10. 00)	28. 00 (10. 00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	121. 69	80. 07	53. 70	109.41	46. 08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	_	_	_	_	_
自己資本比率	(%)	75. 6	77.8	78.8	75. 9	76.8
自己資本利益率	(%)	8.6	5. 5	3.6	7.0	2. 9
株価収益率	(倍)	8. 5	11. 2	18. 3	7.9	19. 7
配当性向	(%)	31. 2	37. 5	37. 2	25. 6	60.8
従業員数	(名)	952	950	940	912	876

<sup>(</sup>注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

<sup>2</sup> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	東京都目黒区に資本金50万円をもって、株式会社光音を設立、電気・電子機器の修理業務を開始
昭和43年3月	日本信号株式会社から資本参加を受け、日信電子サービス株式会社に商号変更
昭和43年4月	本社を東京都港区に移転
昭和43年8月	OA機器の保守サービス業務開始
昭和43年8月	大阪市東区に大阪出張所(現西日本支社)、名古屋市中村区に名古屋出張所(現名古屋営業所)
	を開設
昭和44年10月	AFCの保守サービス業務開始
昭和44年12月	駐車場機器の保守サービス業務開始
昭和47年3月	交通信号機器の保守サービス業務開始
昭和47年4月	埼玉県浦和市に大宮出張所(現東日本支店)を開設
昭和47年4月	本社を東京都品川区に移転
昭和48年5月	福岡市中央区に九州出張所(現福岡営業所)を開設
昭和51年9月	東京都千代田区に千代田分室(現東京支社)を開設
昭和53年10月	宮城県仙台市に仙台出張所(現仙台営業所)を開設
昭和54年4月	本社を東京都千代田区内神田1丁目18番14号に移転
昭和54年5月	建設大臣許可「一般建設業電気工事業」取得
昭和55年1月	広島県広島市に広島出張所(現広島営業所)を開設
昭和56年7月	情報機器の保守サービス業務開始
昭和57年4月	鉄道信号の保守サービス業務開始
昭和59年11月	横浜市保土ヶ谷区に横浜出張所(現西関東支店)を開設
昭和60年2月	本社を東京都千代田区内神田1丁目16番8号に移転
昭和63年6月	電算機事業部、情報システム事業部、交通システム事業部の3事業部制とする
平成2年5月	札幌日信電子株式会社より電算機関連保守サービス業務譲受
平成6年4月	事業部制を改め、地区別組織に再編成
平成7年6月	事業目的に、「電気、電子および通信機器の製造、販売ならびに保守に関する工事、設計、コン
	サルティングおよび監督」を追加
平成8年3月	本社を東京都千代田区岩本町三丁目1番2号に移転
平成10年10月	建設大臣許可「一般建設業電気通信工事業」取得
平成10年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成12年7月	本社を東京都台東区浅草橋五丁目20番8号に移転
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年5月	仙台日信電子株式会社(現連結子会社)株式を全株取得し子会社化
平成21年10月	アイポスネット株式会社株式を全株取得し子会社化
平成22年4月	子会社のアイポスネット株式会社を吸収合併
平成23年12月	国土交通大臣許可「一般建設業機械器具設置工事業」取得
平成24年4月	簡易新設分割により日信ITフィールドサービス株式会社(現・連結子会社)を設立

## 3 【事業の内容】

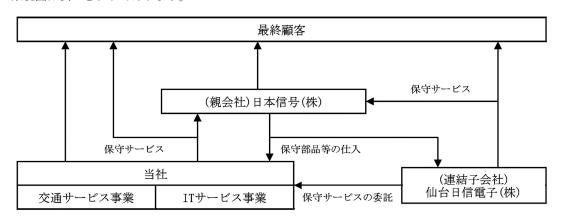
当社グループは、当社、親会社である日本信号㈱及び連結子会社の仙台日信電子㈱により構成され、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である日本信号(株)が製造・販売するAFC、駐車場機器、交通システム、その他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

当社の事業内容及びセグメント等の関連は次のとおりであります。

事業内容	セグメント等	区分	内訳
		AFC	駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、 自動精算機
	交通サービス事業	交通システム	交通管制システム、自動感応系統システム、交通信号 制御機、交通信号灯器、可変標識
		鉄道信号	鉄道信号保安装置(CTC、ATS、電子連動装置、 継電連動装置等)
電気・電子機器の 保守サービス		〇A機器	ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよ び関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機 器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末 機器
	ITサービス事業	医療機器	高度医療機器(CT、MRI、PET、超音波診断装置等)
		駐車場機器	駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム 、駐車場運営支援
		情報機器	表示装置、カード機器、セキュリティゲートシステム

(注) AFCはAutomatic Fare Collection systemsの略称であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	資本金又は (本金又は) (本金) (本c) (本c) (本c) (本c) (本c) (本c) (本c) (本c) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a		主要な事業の内	議決権の所有 割合	(被所有)	関係内容	
<b>治</b> 你	1土月	出資金		所有割合 (%)	被所有割合(%)	因水门台	
(親会社)							
日本信号㈱ (注)2	東京都千代田区	6, 846, 467	電気・電子機器の製造及び販売	_	51. 8 (0. 9)	保守サービスの販売 及び部品の仕入 役員の兼任 3人	
(連結子会社)							
仙台日信電子㈱ (注) 3	宮城県 仙台市 若林区	20, 000	電気・電子機器 の保守サービス	100. 0	_	保守サービスの販売 及び外注委託 役員の兼任 1人	

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接被所有割合で内数であります。
  - 2 有価証券報告書の提出会社であります。
  - 3 特定子会社に該当いたします。

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
交通サービス事業	386	
ITサービス事業	480	
全社 (共通)	35	
슴計	901	

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
  - 2 従業員数には、パートタイマー79名は含まれておりません。
  - 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
876	39歳 6ヶ月	16年 1ヶ月	6, 231, 329

セグメントの名称	従業員数 (名)	
交通サービス事業	361	
ITサービス事業	480	
全社 (共通)	35	
合計	876	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
  - 2 従業員数には、パートタイマー79名は含まれておりません。
  - 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
  - 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
  - 5 前事業年度末に比べ従業員数が、セカンドキャリア支援制度の実施等により、36名減少しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動は緩やかな持ち直しが見られたものの、長引く円高や株価の低迷、欧州財政危機の深刻化による世界経済の減速、さらにはタイで発生した洪水による日本企業の生産活動停止などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、保守エリアの拡大および鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の確実な受注に注力するとともに、夏場の電力使用制限に伴う作業計画遅延の回復に努めたものの、売上の拡大には至りませんでした。また、「ITサービス事業」におきましては、OA機器分野でソリューションおよびネットワーク関連事業の営業活動を推進し、事業の拡大を図りましたが、売上向上には結びつきませんでした。一方、組織再編を行った駐車場機器分野では、機器販売および運営支援サービスで積極的な営業活動を展開した結果、好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は13,572百万円と前期比616百万円 (4.3%) の減収となりました。また、損益面では、連結経常利益は806百万円と前期比206百万円 (20.4%) の減益、連結当期純利益も284百万円と前期比356百万円 (55.6%) の減益となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

#### 「交通サービス事業」

AFC分野では、駅のホーム柵関連工事等の受注が底堅く推移しましたが、機器改造工事等が振るわず、売上が減少いたしました。一方、交通システム分野では、信号機器の改修工事が増加したものの、設計関連が減少し、また鉄道信号分野では、新設改修工事が伸び悩みましたが、ともに前年並みに推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,667百万円と前期比387百万円(6.4%)の減収となり、セグメント利益は1,068百万円と前期比230百万円(17.8%)の減益となりました。

#### 「ITサービス事業」

駐車場機器分野では、積極的な営業活動が奏功し、機器販売および設置作業の増加が売上拡大に寄与いたしました。また医療機器分野も堅調に推移いたしました。一方、OA機器分野では、企業の設備投資抑制や外注費削減の影響を受けて、ソリューションおよびネットワーク関連事業ならびにハードを対象とした保守サービスで売上の減少があったものの、効率化やコスト削減が一定の成果を上げ、利益は増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,905百万円と前期比229百万円(2.8%)の減収となりましたが、セグメント利益は558百万円と前期比59百万円(11.9%)の増益となりました。

なお、セグメント利益の調整額は $\triangle$ 880百万円(前期 $\triangle$ 841百万円)となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ371百万円増加(前期比22.9%増)し、1,994百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、583百万円(前期比109百万円増)となりました。 これは主に、売上債権の減少(前期比744百万円減)等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、44百万円(前期比150百万円減)となりました。 これは主に、有形固定資産の取得(前期比40百万円減)および無形固定資産の取得(前期比46百万円減)による 支出等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、167百万円(前期比47百万円増)となりました。 これは主に、配当金の支払(前期比47百万円増)によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

## (2) 契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(前年同期比%表示は増減率)

セグメントの名称	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高 (千円)	前年同期比(%)
交通サービス事業	5, 714, 069	△5.6	48, 323	3, 124. 1
ITサービス事業	7, 455, 554	△4.3	494, 855	△47. 6
合計	13, 169, 623	△4.9	543, 178	△42. 6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(前年同期比%表示は増減率)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)	
交通サービス事業 (千円)	5, 667, 244	△6. 4	
I Tサービス事業 (千円)	7, 905, 243	△2.8	
合計	13, 572, 487	△4.3	

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	(自 平成22	会計年度 年4月1日 年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)	
日本信号(株)	3, 875, 555	27. 3	3, 238, 779	23. 9	
キヤノンマーケティング ジャパン(株)	1, 583, 206	11. 2	1, 535, 815	11. 3	

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【対処すべき課題】

わが国の景気が低迷する中で、保守サービス市場全般におきましては、市場競争が一層激化するとともに、保守の対象となる機器の省メンテナンス化、顧客の外注費削減等に伴い、保守サービス内容の見直しを迫られております。さらに、東日本大震災や電力不足問題等の影響により、IT関連および交通インフラ市場は、官公庁や企業の投資抑制が継続されるなど、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、駐車場関連事業におきましては、機器販売、設置工事、保守サービスならびに駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスの提供を通じて、事業領域を拡大してまいります。さらに、新たにスタートを切りました日信ITフィールドサービス株式会社の下、OA機器事業の早期業績改善を図ってまいります。

そのために、市場ニーズに即応できる営業力の強化、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上を図るとともに、徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化ならびにコスト削減を一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいる所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 特定売上先への依存について

「第2-2-(3) 販売実績(注) 1」に記載しておりますとおり、当社グループは、特定売上先2社からの売上高は総売上高の35.2%を占めております。当該2社と連携した事業展開の中で、当社グループの役割分担及び位置づけ等が変更された場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

#### (2) 保守サービスの特性に基づくリスクについて

当社グループは、駅務・鉄道・道路交通等極めて公共性の高い機器に対する保守サービスを行っております。そのため、保守サービスの過失等により故障・誤動作等の障害が発生した場合、利用者及び公共交通の混乱に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

#### (3) 人材育成について

当社グループは、保守サービスならびに附帯事業を行っておりますが、保守の対象となる機器は年々高度化、システム化しており、ハード・ソフトのみならずソリューションを含めたトータルサービスが要求され、高度な技術力が求められております。そのため、技術教育の充実を図り、技術力の強化に取り組んでおりますが、その要求に対し、教育及び適正な人材確保により対応できない場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

#### (4) 親会社グループ企業との競業について

親会社の日本信号株式会社は、保守サービス業を行っておらず、同社が受託した保守サービス業務は同社グループ内の保守サービス子会社へ委託されております。

当該サービス子会社は、当社グループを除き、各地域・顧客への同社製品導入に伴い、その保守サービス業務を担うために設立されたものであり、これら保守サービスに関しては、地域、顧客、分野により棲み分けがなされておりますが、当社グループの役割分担及び位置づけ等が変更された場合には、当社の経営成績に重大な影響を与える場合があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な契約は次のとおりであります。

相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成2年4月1日	保守サービス業務提携契約	平成2年4月1日から解除条項に抵触 しない限り有効
日本信号(株)	平成9年4月1日	保守業務委託基本契約	平成9年4月1日から平成10年3月31 日まで。以後1年毎に自動継続

## 6【研究開発活動】

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の計上や偶発債務の開示、並びに期中の収益・費用の適正な計上を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされます。経営陣は、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積り及び仮定設定を実施しています。

当社グループは、主に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備え、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ② 繰延税金資産

当社グループは、企業会計と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産については、スケジューリングに基づき回収可能性があると判断された金額を計上しておりますが、将来の課税所得の発生見込額の減少により、繰延税金資産と法人税等調整額が変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③ 退職給付費用及び退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、退職給付債務の計算に際し設定される各種の前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の収益率などが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、駐車場機器の機器販売および設置作業の増加等があり、交通信号、鉄道信号、医療機器も前年並みに推移いたしましたが、AFCにおいては駅のホーム柵関連工事等の受注が底堅く推移したものの、改造工事等が振るわず、また、OA機器は企業の設備投資抑制等の影響により前年を下回ることとなり、交通サービス事業の売上高が5,667百万円(前期比387百万円減)、ITサービス事業の売上高が7,905百万円(前期比229百万円減)の合計13,572百万円(前期比616百万円減)となりました。

#### ② 営業利益

売上総利益は、1,683百万円(前期比149百万円減)となり、販売費及び一般管理費は、業務用パソコン更新等により937百万円(前期比61百万円増)になりました。

この結果、営業利益は746百万円(前期比211百万円減)となりました。

#### ③ 経常利益

営業外収益は、主として余資運用等による受取利息及び保険配当金等により62百万円(前期比4百万円増)となりました。

営業外費用は、主に不動産賃貸費用等の計上により2百万円となりました。

この結果、経常利益については、806百万円(前期比206百万円減)となりました。

## ④ 税金等調整前当期純利益

特別利益は、連結子会社が適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および退職一時金制度への制度移行に伴う終了益等により19百万円(前期比422百万円減)となりました。

特別損失は、セカンドキャリア支援制度実施に伴う特別退職金等により268百万円(前期比54百万円増)となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は557百万円(前期比683百万円減)となりました。

#### ⑤ 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、276百万円(前期比144百万円減)となりました。 法人税等調整額は、△3百万円(前期比183百万円減)となりました。

#### ⑥ 当期純利益

当期純利益は、284百万円(前期比356百万円減)となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、交通サービス事業では、機器のIC化などによる保守サービス料の低価格化等、ITサービス事業では、OA機器の低価格化及び成熟化による価格競争の激化等の厳しい状況が見込まれ、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与えることになりうると考えております。その他にも、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載する要因が考えられます。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2012年4月より「構造改革の遂行」、「事業領域の開拓」をテーマに、3カ年の新たな中期経営計画をスタートいたしました。当計画においては、経営の基本方針に基づき、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

そのため、各事業分野の収益責任を明確にし、顧客基盤の拡充、事業領域の拡大に向けて大幅な組織改革を行い、新たな体制で臨んでまいります。また、長年業績低迷が続くOA機器事業は、日信ITフィールドサービス株式会社として再出発し、迅速な経営意思の決定・施策の実行、既存事業のコスト低減による競争力強化、ソリューションおよびネットワーク関連事業への経営資源投入により、業績改善に向けた第一歩を踏み出してまいります。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ109百万円増加の583百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ150百万円減少の44百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得の減少による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ47百万円増加し167百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は前期連結会計年度末に比べ371百万円増加し1,994百万円となりました。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「より快適な人間社会の実現を目指して安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて社会に貢献すること」を企業理念とし、①顧客第一を目標として質の良いサービスを提供する(Customer Satisfaction)、②株主価値を重視し、株主への利益還元に配慮する(Investor Satisfaction)、③人材育成に注力するとともに、従業員にとってより働き甲斐のある会社を目指す(Employee Satisfaction)、④業績の向上に努め、社会の発展に貢献する(Society Satisfaction)の4つの「S」(Satisfaction)を経営方針に掲げ、成長・発展を目指しております。

上記経営方針にもとづき、当社グループでは、中期経営計画において、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

また、ハードウェアサービスから I C T (Information and Communication Technology) ソリューションへ事業構造の変革により、事業領域を拡大し、自ら市場開拓のできるサービス企業を目指すとともに、既存の保守サービス事業の枠を超えた新規事業の開発にも全力を傾注してまいります。

## 第3【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、設備機器更新等を中心に行っており、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の 総額は無形固定資産を含め74,637千円であり、主に技術研修設備機器および駐車場支援サービスシステム更新等に係 るものであります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

車業形々	帳簿価額 (千円)							
事業所名 (所在地)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	ソフトウエア	従業員数 (名)		
本社 (東京都台東区)	9, 171	24, 617	_	33, 788	154, 520	112		
<北海道東北地区> 北海道東北支店他7ヶ所 (仙台市青葉区他)	357	1, 998	-	2, 355	_	36		
< 北関東地区> 北関東支店・総合施設他10ヶ 所 (さいたま市中央区他)	287, 606	18, 265	335, 093 ( 1, 603. 46)	640, 965	_	150		
<東京地区> 東京支社他3ヶ所 (東京都千代田区他)	2, 087	23, 436	_	25, 524	_	212		
<西関東地区> 西関東支店他2ヶ所 (横浜市港北区他)	0	9, 247	_	9, 247	_	49		
<中部地区> 中部支店他6ヶ所 (名古屋市西区他)	0	9, 206		9, 206	_	47		
<関西地区> 関西支社他5ヶ所 (大阪市中央区他)	2, 260	3, 434	1	5, 695	_	172		
<中国・四国地区> 中四国支店他7ヶ所 (広島市西区他)	380	1, 272	_	1, 653	_	47		
<九州地区> 九州支店他 7ヶ所 (福岡市西区他)	48	884	_	932	_	51		

## (2) 国内子会社

		帳簿価額(千円)					
会社名	事業所名 (所在地)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	ソフトウエア	(名)
仙台日信電子 株式会社	本社(仙台市青 葉区)	118	173	- (-)	291	_	25

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
  - 2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。
  - 3 本社他54ヶ所の営業所等を賃借しております。その総面積は12,929.99㎡であり、当連結会計年度に支払った賃借料の合計は484,127千円であります。
  - 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
保守機材・事務用機器	160式	5 年間	5, 024	1,555
車両	13台	5 年間	1, 607	776

## 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等 該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

- 1 【株式等の状況】
  - (1) 【株式の総数等】
  - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)	
普通株式	24, 000, 000	
計	24, 000, 000	

## ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6, 000, 000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
<b>1</b>	6,000,000	6, 000, 000	_	_

- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年11月20日 (注)	1,000,000	6, 000, 000	_	833, 200	_	727,800

(注) 平成13年11月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行いました。

## (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

	株式の状況(1単元の株式数100株)						从二十进		
区分			金融商品	その他の	その他の 外国法人等		個人その他	<b>⇒</b> 1	単元未満 株式の状況 (株)
	方公共団体	金融機関	取引業者	法人	個人以外	個人	個人での他	計	(1本)
株主数(人)	_	7	8	13	6	1	1,517	1, 552	_
所有株式数 (単元)	_	7, 180	151	32, 681	326	2	19, 586	59, 926	7, 400
所有株式数の									
割合 (%)	_	11. 98	0. 25	54. 54	0.54	0.00	32. 69	100.00	_

(注) 自己株式7,463株は、「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京都千代田区丸の内一丁目 5番1号	3, 046	50.8
東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	588	9.8
東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	234	3. 9
東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	193	3. 2
東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	120	2.0
東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	96	1.6
東京都港区港南二丁目16番6号	84	1.4
東京都中央区築地七丁目18番24号	60	1.0
大阪府岸和田市作才町141	48	0.8
東京都墨田区業平一丁目22番10号	35	0.6
-	4, 505	75. 1
	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 東京都港区港南二丁目16番6号 東京都中央区築地七丁目18番24号 大阪府岸和田市作才町141	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 3,046   東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 588   東京都台東区浅草橋五丁目20番8号 588   東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 234   東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 193   東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 120   東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 96   東京都港区港南二丁目16番6号 84   東京都中央区築地七丁目18番24号 60   大阪府岸和田市作才町141 48   東京都墨田区業平一丁目22番10号 35

## (8) 【議決権の状況】

## ①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	ı	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	ı	_
議決権制限株式 (その他)	_	ı	_
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	ı	_
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,985,200	59, 852	_
単元未満株式	普通株式 7,400	ı	_
発行済株式総数	6, 000, 000	_	_
総株主の議決権	_	59, 852	_

<sup>(</sup>注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

## ②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	7, 400	_	7, 400	0.1
計	_	7, 400	_	7, 400	0.1

## (9) 【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	259	249
当期間における取得自己株式	_	_

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事美	<b></b>	当期間		
区分	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	_	_	_	_	
消却の処分を行った取得自己株式	_	_	_	_	
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	_	_	_	_	
そ の 他 ( - )	_	_	_	_	
保有自己株式数	7, 463	_	7, 463	_	

<sup>(</sup>注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、業績、配当水準および将来の事業展開に備えるため内部留保などを総合的に考慮し、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針および通期業績などを総合的に勘案し、1株当たり普通配当28円(うち中間配当10円)を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月27日 取締役会決議	59, 925	10
平成24年6月22日 定時株主総会決議	107, 865	18

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,420	1,238	1, 149	1, 100	1,072
最低 (円)	974	829	891	783	846

<sup>(</sup>注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高 (円)	929	920	930	890	910	920
最低 (円)	846	862	881	870	875	875

<sup>(</sup>注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役取締役社長	最高執行役員社長	山手 哲治	昭和21年8月18日生	平成11年7月日本信号株式会社総務部長 平成12年6月同社執行役員経営企画部長 平成15年6月当社監査役 平成15年6月日本信号株式会社常勤監査役 平成17年6月当社顧問 平成17年6月当社取締役 当社常務執行役員経営本部長 平成18年6月当社取締役 当社事務執行役員経営管理本部長 平成20年6月当社代表取締役、取締役社長 (現任) 当社最高執行役員社長(現任)	(注) 5	23
取締役	常務執行役員	金子 正	昭和23年9月18日生	平成11年7月日本信号株式会社与野事業所総務 部長 平成13年7月同社事業管理部長 平成15年7月同社経理部長 平成18年7月同社総務部長 平成20年6月当社取締役(現任) 当社常務執行役員経営管理本部長 平成22年6月当社常務執行役員品質管理部・業 務推進統括部担当(現任)	(注) 5	13
取締役	常務執行役員	塚原 資恵	昭和25年9月18日生	平成12年7月日本信号株式会社宇都宮事業所工務部長 平成13年7月同社東北支店長 平成16年7月同社総務部長 平成18年6月同社執行役員情報システム事業部長 平成22年6月当社取締役(現任) 当社常務執行役員第一事業本部長 平成24年4月当社常務執行役員事業本部長 (現任)	(注) 5	7
取締役	常務執行役員	上田 倫	昭和29年5月27日生	平成16年5月 株式会社みずほコーポレート銀行業務監査部参事役 平成18年5月 当社経営管理本部総務部担当部長平成19年7月 当社経営管理本部経理部長平成20年6月 当社執行役員経営企画部長平成22年6月 当社取締役(現任)当社常務執行役員経営企画部長事業推進統括部・事業開発部担当平成23年6月 当社常務執行役員経営企画部長、事業開発部担当(現任)平成24年4月 日信 I Tフィールドサービス株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 5	7
取締役		西村 和義	昭和15年8月2日生	平成4年6月日本信号株式会社人事部長 平成6年6月同社取締役 平成9年6月同社常務取締役 平成11年6月同社専務取締役	(注) 5	1
常勤監査役		津田 進世	昭和27年8月29日生	平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 法務部次長 平成17年1月 日本信号株式会社入社 平成17年5月 同社執行役員経営企画室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		塚本 英彦	昭和33年9月15日生	平成17年5月 日本信号株式会社AFC事業部 AFC営業部長 平成18年6月 同社執行役員AFC事業部長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 日本信号株式会社取締役(現任) 平成22年6月 同社常務執行役員国際事業部、 ビジョナリービジネスセンター担 当、AFC事業部長 平成24年5月 同社常務執行役員事業副本部長兼 ビジョナリービジネスセンター長 ICTソリューション事業、国際 事業部、ビジョナリービジネスセンター長	(注) 3	
監査役		杉山 真一	昭和35年7月8日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 原後綜合法律事務所入所 平成20年9月 原後綜合法律事務所パートナー (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		斉藤 安雄	昭和25年9月25日生	平成14年7月 日本信号株式会社久喜事業所鉄道 信号技術部門統括、鉄道信号シス テム技術部長 平成15年7月 同社久喜副事業所長 平成16年6月 同社執行役員鉄道信号事業部長 平成20年6月 同社取締役兼常務執行役員ビジョ ナリービジネスセンター・品質管 理・生産技術、技術・生産担当 平成24年5月 同社取締役兼常務執行役員事業副 本部長 技術統括・研究開発セン ター・品質環境管理部担当 (現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	
		•		計		60

- (注) 1 常勤監査役津田進世、監査役塚本英彦および杉山真一、斉藤安雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  - 2 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 3 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
  - 4 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  - 5 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  - 6 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  - 7 当社では、取締役会の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。

取締役会で選任され、担当業務の執行責任を負う執行役員は次のとおりであります。 ※は取締役兼務者であります。

役職		氏名	担当業務
※最高執行役員社長	山手	哲治	
※常務執行役員	金子	正	品質管理部・業務推進統括部担当
※常務執行役員	塚原	資恵	事業本部長
※常務執行役員	上田	倫	経営企画部長、事業開発部担当
執行役員	坂東	裕視	事業本部副本部長西日本地区担当兼医療機器事業部担当兼 西日本支社長
執行役員	清宮	泰弘	事業本部副本部長東日本地区担当兼東京支社長
執行役員	池田	取一 貝一	事業本部医療機器事業部長
執行役員	菊地	睦夫	業務推進統括部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスで求められる株主重視経営の実現を経営の最優先課題としております。 また、変化の激しい経営環境に対応するため弾力的かつスピーディな経営を目指すとともに、経営監視体制の 充実を図っております。

#### ① 企業統治の体制

当社は、取締役会及び監査役会制度を導入しております。また、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図るため執行役員制度を導入するとともに、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに 取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は取締役5名で構成され、原則として定時取締役会は毎月開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役のうち1名は、日本信号株式会社の代表取締役会長を兼務し、当社は同社と保守サービス販売及び部品仕入等の取引があります。

監査役会は、法令または定款に基づき、監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役会は、独立役員1名を含む監査役4名(うち常勤監査役1名、社外監査役4名)で構成され、監査役会において策定した年度監査計画に従い監査を実施しております。定時監査役会は定期的に開催し、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催しております。また、取締役会に先立ち監査役会を開催し、常勤監査役から他の社外監査役に対し取締役会議案の事前説明及び検討を実施し、取締役会における社外監査役としての機能が十分発揮できるよう対応しております。

執行役員で構成する執行役員会は、取締役会から指示を受けた業務執行上の主要な事項につき審査、報告、連絡、調整を行っております。執行役員会は執行役員8名(うち取締役兼務者4名)で構成され、定時執行役員会は毎月開催し、必要に応じて臨時執行役員会を適宜開催しております。本制度の導入目的は、業務執行体制の強化、人材の登用、組織の一体化です。

また、顧問契約を締結している弁護士から必要に応じ専門的な助言および指導を受けるとともに、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社と顧問弁護士、有限責任 あずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

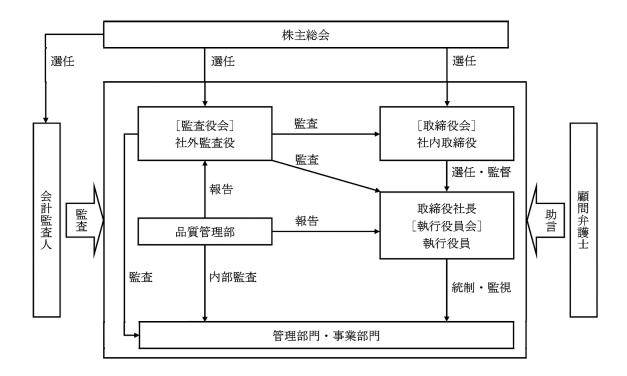
なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	主な補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 星長徹也	有限責任 あずさ監査法人	公認会計士 7名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林圭司	有限責任 あずさ監査法人	その他 2名

リスク管理体制の整備の状況につきましては、当社はリスク管理規程を制定し、リスク管理体制を明確にしております。リスク管理は、業務推進統括部担当の常務執行役員を統括責任者とし、リスク内容に応じた責任部署を設定することにより実施しております。これにより、重大なリスクの発生が予見され、または発生した場合は、速やかに取締役会に報告されることになっております。

また、当社はコンプライアンスにも積極的に取り組んでおり、法令遵守と倫理に基づく行動を徹底するため 「倫理憲章」・「行動基準」を制定し、コンプライアンス委員会を設置しております。このコンプライアンス委 員会において、半期毎にコンプライアンス活動計画を審議し、活動実績の報告を行っております。全役職員への コンプライアンステキストの配布、社内教育研修制度におけるコンプライアンス研修及び定期的な全社一斉コン プライアンステストの実施など、コンプライアンス教育に鋭意取り組んでおります。

以上により、当社はコーポレート・ガバナンスの充実が図られていると考え、現状の企業統治の体制を採用しております。



#### ② 内部監査及び監査役監査の概要

当社は、内部統制システムの一環として、品質管理部を内部監査部門と定め、内部監査を実施しております。 品質管理部は、取締役社長の指示に基づき、内部監査年度計画を策定し、4名体制で全部門を対象に業務監査及 び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。これらの監査結果は、取締役社長の承認を得た後、執行役 員会及び監査役会に報告しております。

品質管理部は、被監査部門に対して改善事項の指摘・指導を行っております。また、内部監査後に改善の実施 状況についての定期的なフォローアップを行うことにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役は、独立した機関として、財務報告の信頼性の確保、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するため、監査を実施しております。また、品質管理部が実施する内部監査に立会い監査結果について報告を受け、品質管理部と定期的な意見交換を行うなど、内部監査部門と緊密な連携を図っております。また、監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、積極的に情報交換を行っております。さらに、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の実施計画について適宜報告を求めるなど、会計監査人との連携を密にしております。

なお、常勤監査役(社外監査役)の津田進世は、長年金融機関に勤務しており、財務及び会計に関する相当 程度の知見を有しております。

#### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役4名は全員が社外監査役であります。

社外監査役津田進世は株式会社みずほコーポレート銀行より日本信号株式会社へ入社、執行役員として平成 20年6月までの約3年間在籍しておりました。株式会社みずほコーポレート銀行と当社は直接の資本関係及び借入 等の取引関係は無く、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役塚本英彦及び社外監査役斉藤安雄は日本信号株式会社の取締役兼常務執行役員を兼務しております。

日本信号株式会社は当社株式の過半数を保有し、当社は同社と保守サービス販売、及び部品仕入等の取引があります。

これら社外監査役3名と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役杉山真一は弁護士であり、平成22年12月までの4年間、当社と顧問弁護士契約を締結しておりましたが、その取引高は僅少であり、当社との間には特別な利害関係はありません。また同氏は東京証券取引所規則に定める独立役員であります。

社外監査役はコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するため、常時取締役会に出席するとともに内部監査部門から報告を受け、会計監査人とも連携をとるなど積極的に情報収集を行い、また、経営に重要な影響を与える事項については監査役会に報告される体制をとるなど、内部統制システムの充実ならびに経営への監視機能の強化に努めております。

なお、当社の取締役会は、社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は選任しておりません。執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させているため、当社の規模からみて、コーポレート・ガバナンスは十分に機能するものと考えております。

また、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、独立性に関する当社の基準または方針の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査などの機能及び役割を期待するとともに、東京証券取引所の独立役員に関する独立性の判断基準を参考にしております。

## ④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別	対象となる役員	
(文員区分	(千円)	基本報酬	賞与	の員数(人)
取締役 (注1) (社外取締役を除く)	113, 720	93, 720	20, 000	5
監査役 (社外監査役を除く)	_			_
社外役員 (注2)	24, 030	24, 030	_	4

- (注) 1. 取締役の賞与は、当連結会計年度の賞与引当額であります。
  - 2. 社外役員は、全員監査役であります。
- ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法 役員の報酬等の額は、各人の役位をもとに株主総会で決議された総額の範囲内で決定しております。

## ⑤ 株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 10銘柄 330,047千円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有 目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
パラカ㈱	1,500	94, 050	取引関係維持目的
高千穂交易㈱	72, 000	65, 736	取引関係維持目的
京成電鉄㈱	94, 000	44, 838	取引関係維持目的
㈱三菱UF J フィナンシャル・グループ	31, 910	12, 253	取引関係維持目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3, 465	3, 579	取引関係維持目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1, 380	3, 568	取引関係維持目的
みずほ信託銀行㈱	45, 000	3, 375	取引関係維持目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	18, 000	2, 484	取引関係維持目的
㈱ミロク情報サービス	6, 388	1,418	取引関係維持目的

#### (当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
パラカ㈱	1,500	123,000	取引関係維持目的
高千穂交易㈱	72,000	64, 440	取引関係維持目的
京成電鉄㈱	94, 000	60, 160	取引関係維持目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	31, 910	13, 146	取引関係維持目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	42, 300	5, 710	取引関係維持目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1, 380	3, 757	取引関係維持目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3, 465	3, 676	取引関係維持目的
㈱ミロク情報サービス	6, 388	1,718	取引関係維持目的

<sup>(</sup>注) ㈱みずほフィナンシャルグループ株式は、みずほ信託銀行㈱の完全子会社に伴う株式交換により24,300 株式数増加しております。

## ⑥ 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

## ⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### ⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

## 口. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## ⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

	前連結合	会計年度	当連結会	<b></b> 計年度
区分	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	28	_	28	_
連結子会社	_	_	_	_
計	28	_	28	_

## ②【その他重要な報酬の内容】 該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】 該当事項はありません。

## ④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、往査人数、年度の監査計画等の提示を受け、前期比較や世間動向等総合的に判断し決定しております。

## 第5【経理の状況】

## 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

## 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修に参加しております。

(単位:千円) 前連結会計年度 (平成23年3月31日) 当連結会計年度 (平成24年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 1,623,351 1, 994, 959 受取手形及び売掛金 3,925,063 3, 707, 392 商品 10,580 17, 591 貯蔵品 410, 273 437, 463 繰延税金資産 404, 259 354, 374 預け金 3,600,000 3,600,000 その他 146, 372 135, 745 貸倒引当金  $\triangle 156$  $\triangle 73$ 流動資産合計 10, 109, 117 10, 258, 080 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 709, 909 710, 298  $\triangle$ 389, 499 △408, 268 減価償却累計額 302,030 建物及び構築物 (純額) 320, 410 工具、器具及び備品 668,605 650, 618 減価償却累計額 △560,017 △558,080 工具、器具及び備品 (純額) 108, 587 92, 538 土地 335,093 335, 093 有形固定資産合計 764,091 729,661 無形固定資産 のれん 45,750 32,678 ソフトウエア 154, 520 221, 133 その他 23,643 24, 332 無形固定資産合計 290, 528 211, 532 投資その他の資産 投資有価証券 285, 740 330,047 繰延税金資産 9,058 1,656 敷金 417, 170 393, 248 前払年金費用 962, 342 937, 935 その他 26, 313 28, 284 貸倒引当金  $\triangle 3,903$  $\triangle 3,820$ 投資その他の資産合計 1,698,693 1,685,382 固定資産合計 2, 753, 312 2,626,576 資産合計 12, 862, 430 12, 884, 656

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716, 404	760, 252
未払法人税等	340, 410	250, 883
前受金	200, 101	132, 004
賞与引当金	727, 422	681, 177
役員賞与引当金	21, 000	23, 000
その他	662, 585	770, 998
流動負債合計	2, 667, 924	2, 618, 316
固定負債		
繰延税金負債	388, 044	343, 368
退職給付引当金	20, 818	4, 151
その他	20, 112	8, 412
固定負債合計	428, 975	355, 931
負債合計	3, 096, 899	2, 974, 248
純資産の部		
株主資本		
資本金	833, 200	833, 200
資本剰余金	727, 800	727, 800
利益剰余金	8, 215, 401	8, 332, 242
自己株式	△7, 990	△8, 239
株主資本合計	9, 768, 410	9, 885, 002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2, 880	25, 405
その他の包括利益累計額合計	△2,880	25, 405
純資産合計	9, 765, 530	9, 910, 408
負債純資産合計	12, 862, 430	12, 884, 656

	267474 V 31 F 4	(単位:干円)
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14, 189, 116	13, 572, 487
売上原価	12, 356, 234	11, 888, 919
売上総利益	1, 832, 882	1, 683, 568
販売費及び一般管理費	<sup>*1</sup> 875, 448	<sup>*1</sup> 937, 199
営業利益	957, 434	746, 369
営業外収益		
受取利息	23, 927	16, 187
受取配当金	6, 909	15, 491
不動産賃貸料	2,512	2,510
保険配当金	16, 386	20, 885
その他	8, 544	7, 625
営業外収益合計	58, 280	62, 701
営業外費用		
不動産賃貸費用	2, 239	2, 239
その他	501	489
営業外費用合計	2,740	2,729
経常利益	1, 012, 973	806, 341
特別利益		
固定資産売却益	59	0
貸倒引当金戻入額	13, 277	_
適格退職年金終了益	428, 467	19, 313
特別利益合計	441, 804	19, 313
特別損失		
固定資産除却損	2, 932	804
投資有価証券評価損	51, 562	_
特別退職金	<sup>*2</sup> 145, 487	<sup>*2</sup> 267, 552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10, 600	_
その他	3, 338	
特別損失合計	213, 921	268, 357
税金等調整前当期純利益	1, 240, 856	557, 297
法人税、住民税及び事業税	420, 107	276, 071
法人税等調整額	179, 632	△3, 410
法人税等合計	599, 739	272, 660
少数株主損益調整前当期純利益	641, 117	284, 636
当期純利益	641, 117	284, 636
少数株主損益調整前当期純利益	641, 117	284, 636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14, 610	28, 286
その他の包括利益合計	△14, 610	*3 28, 286
包括利益	626, 506	312, 922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	626, 506	312, 922

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日
	至 平成23年3月1日	至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	833, 200	833, 200
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	
当期末残高	833, 200	833, 200
資本剰余金		
当期首残高	727, 800	727, 800
当期変動額		
当期変動額合計		<u> </u>
当期末残高	727, 800	727, 800
利益剰余金		
当期首残高	7, 694, 141	8, 215, 401
当期変動額		
剰余金の配当	△119, 857	$\triangle 167,795$
当期純利益	641, 117	284, 636
当期変動額合計	521, 259	116, 841
当期末残高	8, 215, 401	8, 332, 242
自己株式		
当期首残高	△7, 852	△7, 990
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△249
当期変動額合計	△138	△249
当期末残高	△7, 990	△8, 239
株主資本合計		
当期首残高	9, 247, 289	9, 768, 410
当期変動額		
剰余金の配当	△119, 857	△167, 795
当期純利益	641, 117	284, 636
自己株式の取得	△138	△249
当期変動額合計	521, 121	116, 591
当期末残高	9, 768, 410	9, 885, 002
	<u></u>	

		(単位:下門)
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,729	△2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14, 610	28, 286
当期変動額合計	△14, 610	28, 286
当期末残高	△2,880	25, 405
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11, 729	△2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14, 610	28, 286
当期変動額合計	△14, 610	28, 286
当期末残高	△2,880	25, 405
純資産合計		
当期首残高	9, 259, 019	9, 765, 530
当期変動額		
剰余金の配当	△119, 857	$\triangle 167,795$
当期純利益	641, 117	284, 636
自己株式の取得	△138	△249
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14, 610	28, 286
当期変動額合計	506, 511	144, 877
当期末残高	9, 765, 530	9, 910, 408

(単位:千円)

減価償却費		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(単位: 下円) 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金管理整的当期純利益 1, 240, 856 557, 液価情期乗 180, 400 173, 資産除止債務会計基準の適用に伴う影響額 10, 600 のれん情却類 13, 071 13, 071 13, 071 13, 071 13, 071 13, 071 13, 071 13, 071 13, 071 13, 071 13, 071 13, 071 13, 071 13, 071 14, 643 046, 071 14, 643 046, 071 14, 643 046, 071 14, 643 046, 071 14, 643 046, 071 14, 643 046, 071 14, 643 046, 071 14, 643 046, 071 14, 643 046, 071 14, 643 046, 071 14, 643 047, 071 15, 646 047, 071 15, 647	営業活動によるキャッシュ・フロー		
減価値対理   180,400		1, 240, 856	557, 297
のれん債均額	減価償却費		173, 670
		10,600	_
賞与引当金の増減額(△は減少) 71,643 △46, 役員賞与引当金の増減額(△は減少) 6,500 2, 退職給付引当金の増減額(△は減少) 3,498 2, 前払年金費用の増減額(△は増加) △58,768 24, 適格退職年金修了益 △28,467 △19, 特別退監金 145,487 267, 投資有価証券評価損益(△は益) 51,562 固定資産売却益 △59 固定資産売却益 △59 固定資産の増減額(△は増加) △594,533 149, たよ和資産の増減額(△は増加) 75,546 △34, 七入債務の増減額(△は増加) 75,546 △34, 七入債務の増減額(△は増加) 75,546 △34, 十入債務の増減額(△は増加) 75,546 △34, 大な和資産の増減額(△は減少) 112,143 42, その他 85,815 △39, 小計 873,654 1,062, 利息及び配当金の受取額 30,836 31, 特別追職金の支払額 — △145, 法入税等の支払額 △429,921 △364, 営業活動によるキャッシュ・フロー 預け金の増減額(△は増加) △40,000 有形固定資産の取得による支出 △73,618 △33, 有形固定資産の取得による支出 △73,618 △33, 有形固定資産の取得による支出 △73,618 △33, 有形固定資産の取得による支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付金の回収による収入 1,675 1, 駅金の参入による支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,222 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △18,506 △8, 敷金の回収による収入 20,122 32, その他 △3,222 △ 大変活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △138 △ 上で,152,159 △167, 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △120,159 △167, 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △120,159 △167, 別金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371, 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371, 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371, 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371, 現金及び現金同等物の期首残額(△は減少) 159,256 371, 現金及び現金同等物の期首残額(△は減少) 159,256 371, 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371, 現金の支払額の対益による収入 150,200 371, 現金及び現金の支払額 1,662, 日本によるに対しが対益に対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益は対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対益に対しが対	のれん償却額		13, 071
役員賞与引当金の増減額(△は減少) 3,498 2, 退職給付引当金の増減額(△は減少) △585,768 24, 適格退職年金終了益 △428,467 △19, 特別退職金 145,487 267, 投資有価証券評価損益(△は益) 51,562 固定資産院却協 △59 固定資産院却協 2,932 受取利息及び受取配当金 △30,836 △31, 売上債権の増減額(△は増加) 不5,546 △34, 仕入債務の増減額(△は増加) 75,546 △34, 仕入債務の増減額(△は増加) 75,546 △34, 仕入債務の増減額(△は増加) 75,546 △34, 性入債務の増減額(△は増加) 75,546 △34, 性入債務の増減額(△は増加) 75,546 △34, 性入債務の対益額 △30,836 31, 特別退職金の支払額 30,836 31, 特別退職金の支払額 △429,921 △364, 営業活動によるキャッシュ・フロー 474,569 583, 投資活動によるキャッシュ・フロー 預け金の増減額(△は増加) △40,000 有形固定資産の取得による支出 △73,618 △33, 有形固定資産の取得による支出 △73,618 △33, 有形固定資産の取得による支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付けによる支出 △80,829 △34, 貸付せによる支出 △80,829 △34, 貸付せによる支出 △80,829 △34, 貸付さの回収による収入 1,675 1, 敷金の差入による支出 △80,829 △34, 貸付さの回収による収入 1,675 1, 敷金の差入による支出 △80,829 △34, 貸付さいよるマン、 20,122 32, △40,000 ← 20,122 42, △40,000 ← 20,122 ← 20,122 ← 20, △40,000 ← 20,122 ← 20, △40,0	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 13,740$	△166
退職給付引当金の増減額(△は減少)	賞与引当金の増減額(△は減少)	71,643	△46, 244
前払年金費用の増減額 (△は増加)	役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,500	2,000
適格退職年金終了益	退職給付引当金の増減額(△は減少)	3, 498	2, 645
特別退職金 145,487 267, 投資有価証券評価損益(△は益) 51,562	前払年金費用の増減額(△は増加)	$\triangle$ 58, 768	24, 406
接資有価証券評価損益(△は益) 51,562 固定資産売知益	適格退職年金終了益	$\triangle 428,467$	△19, 313
固定資産院知経 2,932   受取利息及び受取配当金	特別退職金	145, 487	267, 552
固定資産除却損 受取利息及び受取配当金	投資有価証券評価損益(△は益)	51, 562	_
受取利息及び受取配当金	固定資産売却益		$\triangle 0$
売上債権の増減額 (△は増加)	固定資産除却損	2,932	804
売上債権の増減額 (△は増加)	受取利息及び受取配当金	$\triangle 30,836$	△31, 679
仕入債務の増減額(△は減少)       112,143       42,         その他       85,815       △39,         小計       873,654       1,062,         利息及び配当金の受取額       30,836       31,         特別退職金の支払額       -       △145,         法人税等の支払額       △429,921       △364,         営業活動によるキャッシュ・フロー       474,569       583,         投資活動によるキャッシュ・フロー       1け金の増減額(△は増加)       △40,000         有形固定資産の取得による支出       △73,618       △33,         有形固定資産の取得による支出       △80,829       △34,         貸付けによる支出       △801       △1,         貸付金の回収による収入       1,675       1,         敷金の巨収による収入       1,675       1,         敷金の回収による収入       20,122       32,         その他       △3,222       △         投資活動によるキャッシュ・フロー       △195,014       △44,         財務活動によるキャッシュ・フロー       △195,014       △44,         財務活動によるキャッシュ・フロー       △120,298       △167,         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       159,256       371,         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       159,256       371,         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       1,623,	売上債権の増減額 (△は増加)	△594, 533	149, 658
その他       85,815       公39,         小計       873,654       1,062,         利息及び配当金の受取額       30,836       31,         特別退職金の支払額       -       △145,         法人稅等の支払額       △429,921       △364,         営業活動によるキャッシュ・フロー       474,569       583,         投資活動によるキャッシュ・フロー       大日は金の増減額(△は増加)       △40,000       人名0,000        人名0,000 <td>たな卸資産の増減額 (△は増加)</td> <td>75, 546</td> <td>△34, 200</td>	たな卸資産の増減額 (△は増加)	75, 546	△34, 200
小計 利息及び配当金の受取額	仕入債務の増減額 (△は減少)	112, 143	42, 407
利息及び配当金の受取額 30,836 31,特別退職金の支払額 — △145,法人税等の支払額 △429,921 △364,営業活動によるキャッシュ・フロー 474,569 583,投資活動によるキャッシュ・フロー 預け金の増減額(△は増加) △40,000 有形固定資産の取得による支出 △73,618 △33,有形固定資産の取得による支出 △80,829 △34,貸付けによる支出 △801 △1,貸付金の回収による収入 1,675 1,数金の差入による支出 △801 △1, 675 1,数金の差入による支出 △18,506 △88,敷金の回収による収入 20,122 32,その他 △3,222 △ 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △18,506 △44,財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △138 △120,159 △167,財務活動によるキャッシュ・フロー 白己株式の取得による支出 △120,159 △167,財務活動によるキャッシュ・フロー △120,298 △167,現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371,現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371,現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371,	その他	85, 815	△39, 687
特別退職金の支払額       一       △145         法人税等の支払額       △429,921       △364         営業活動によるキャッシュ・フロー       474,569       583,         投資活動によるキャッシュ・フロー       日付金の増減額(△は増加)       △40,000         有形固定資産の取得による支出       △73,618       △33,         有形固定資産の取得による収入       166         無形固定資産の取得による支出       △80,829       △34,         貸付けによる支出       △801       △1,675       1,675         敷金の戸収による収入       1,675       1,675       1,         敷金の差入による支出       △18,506       △8,         敷金の回収による収入       20,122       32,         その他       △3,222       △         投資活動によるキャッシュ・フロー       △195,014       △44,         財務活動によるキャッシュ・フロー       △120,159       △167,         財務活動によるキャッシュ・フロー       △120,298       △167,         現金及び現金同等物の増減額(△は減少)       159,256       371,         現金及び現金同等物の期首残高       1,464,094       1,623,	小計	873, 654	1, 062, 222
法人税等の支払額△429,921△364,営業活動によるキャッシュ・フロー 預け金の増減額(△は増加)474,569583,有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 負付けによる支出 (資付金の回収による収入 無験金の差入による支出 教金の差入による支出 投資活動による中 大の他 担資活動によるキャッシュ・フロー△80,829 人880,829 人801 人1,675 人1,675 人1,675 人1,675 人8, 数金の回収による収入 投資活動による中 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 取当金の支払額 人120,159 人167, 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による対額 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による大田 自己株式の取得による大田 公120,159 人167, 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 1,464,094 1,623,	利息及び配当金の受取額	30, 836	31, 679
営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 預け金の増減額(△は増加)	特別退職金の支払額	_	△145, 487
投資活動によるキャッシュ・フロー 預け金の増減額(△は増加)	法人税等の支払額	$\triangle 429,921$	△364, 538
預け金の増減額 (△は増加)△40,000有形固定資産の取得による支出△73,618△33,有形固定資産の売却による収入166無形固定資産の取得による支出△80,829△34,貸付けによる支出△801△1,貸付金の回収による収入1,6751,敷金の差入による支出△18,506△8,敷金の回収による収入20,12232,その他△3,222△投資活動によるキャッシュ・フロー△195,014△44,財務活動によるキャッシュ・フロー台138△配当金の支払額△120,159△167,財務活動によるキャッシュ・フロー△120,298△167,現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)159,256371,現金及び現金同等物の期首残高1,464,0941,623,	営業活動によるキャッシュ・フロー	474, 569	583, 876
有形固定資産の取得による支出△73,618△33,有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 貸付けによる支出 資付金の回収による収入 敷金の差入による支出 敷金の差入による支出 ・ 数金の回収による収入 ・ 大の他 ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 ・ 日己株式の取得による支出 ・ 日記金の支払額 ・ 日本式の取得による支出 ・ 日本式の取得による支出 ・ 日本式の取得による方式 ・ 日本式の取得によるではよるでする ・ 日本式の取得によるではよるではよるではよるではよるではよるではよるではよるではよるではよるでは	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入       166         無形固定資産の取得による支出       △80,829       △34,         貸付けによる支出       △801       △1,675       1,         敷金の巨収による収入       1,675       1,         敷金の戸収による収入       20,122       32,         その他       △3,222       △         投資活動によるキャッシュ・フロー       △195,014       △44,         財務活動によるキャッシュ・フロー       自己株式の取得による支出       △         配当金の支払額       △120,159       △167,         財務活動によるキャッシュ・フロー       △120,298       △167,         現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       159,256       371,         現金及び現金同等物の期首残高       1,464,094       1,623,	預け金の増減額(△は増加)	$\triangle 40,000$	_
有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 貸付けによる支出 貸付けによる支出 貸付金の回収による収入 敷金の差入による支出 敷金の差入による支出 投資活動による中ツシュ・フロー 自己株式の取得による支出 自己株式の取得による支出 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 の支払額 対象に 力120,298 人167, 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 現金及び現金同等物の期首残高159,256 371,623,	有形固定資産の取得による支出	$\triangle 73,618$	△33, 096
貸付けによる支出	有形固定資産の売却による収入		516
貸付けによる支出	無形固定資産の取得による支出	△80,829	$\triangle 34,447$
貸付金の回収による収入1,6751,敷金の差入による支出△18,506△8,敷金の回収による収入20,12232,その他△3,222△投資活動によるキャッシュ・フロー△195,014△44,財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出△138△配当金の支払額△120,159△167,財務活動によるキャッシュ・フロー△120,298△167,現金及び現金同等物の増減額(△は減少)159,256371,現金及び現金同等物の期首残高1,464,0941,623,			△1, 440
敷金の回収による収入20,12232,その他△3,222△投資活動によるキャッシュ・フロー△195,014△44,財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出△138△配当金の支払額△120,159△167,財務活動によるキャッシュ・フロー△120,298△167,現金及び現金同等物の増減額(△は減少)159,256371,現金及び現金同等物の期首残高1,464,0941,623,	貸付金の回収による収入	1,675	1, 360
その他△3,222△投資活動によるキャッシュ・フロー△195,014△44,財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出△138△配当金の支払額△120,159△167,財務活動によるキャッシュ・フロー△120,298△167,現金及び現金同等物の増減額(△は減少)159,256371,現金及び現金同等物の期首残高1,464,0941,623,	敷金の差入による支出	$\triangle$ 18, 506	△8, 854
投資活動によるキャッシュ・フロー △195,014 △44, 財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △138 △ △138 △ △ 配当金の支払額 △120,159 △167, 財務活動によるキャッシュ・フロー △120,298 △167, 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371, 現金及び現金同等物の期首残高 1,464,094 1,623,	敷金の回収による収入	20, 122	32, 105
財務活動によるキャッシュ・フロー 自己株式の取得による支出 △138 △ 配当金の支払額 △120,159 △167, 財務活動によるキャッシュ・フロー △120,298 △167, 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371, 現金及び現金同等物の期首残高 1,464,094 1,623,	その他	$\triangle 3,222$	△428
自己株式の取得による支出△138△配当金の支払額△120,159△167,財務活動によるキャッシュ・フロー△120,298△167,現金及び現金同等物の増減額(△は減少)159,256371,現金及び現金同等物の期首残高1,464,0941,623,	投資活動によるキャッシュ・フロー	△195, 014	△44, 284
自己株式の取得による支出△138△配当金の支払額△120,159△167,財務活動によるキャッシュ・フロー△120,298△167,現金及び現金同等物の増減額(△は減少)159,256371,現金及び現金同等物の期首残高1,464,0941,623,	財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額△120,159△167,財務活動によるキャッシュ・フロー△120,298△167,現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)159,256371,現金及び現金同等物の期首残高1,464,0941,623,		△138	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー △120,298 △167, 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371, 現金及び現金同等物の期首残高 1,464,094 1,623,			△167, 734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 159,256 371, 現金及び現金同等物の期首残高 1,464,094 1,623,			△167, 983
現金及び現金同等物の期首残高 1,464,094 1,623,			371, 608
			1, 623, 351
児並及い児並門寺物の朔木牧筒 1,994, 1,994,	現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,623,351	*1 1, 994, 959

#### 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社

仙台日信電子(株)の1社であります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

- 4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

保守用部品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

消耗部品

最終仕入原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産 更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。

また、連結子会社は簡便法を適用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により 費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりま す。なお、当連結会計年度では、当社においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その 他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

### (追加情報)

当社の連結子会社である仙台日信電子㈱は、平成23年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用し ていた適格退職年金制度を確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、 当連結会計年度において制度移行に伴う利益として19,313千円を特別利益として計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に 関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日) 該当事項はありません。

### ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	106,040千円	125, 430千円
給料及び手当	200, 440	199, 015
役員賞与引当金繰入額	21,000	23, 000
賞与引当金繰入額	39, 114	35, 193
退職給付費用	10, 929	13, 828

#### ※2 特別退職金

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金137,087千円及び再就職支援 費用8,400千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金254,952千円及び再就職支援費用12,600千円を計上しております。

# ※3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

### (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	_	_	6, 000, 000
合計	6,000,000	_	_	6, 000, 000
自己株式				
普通株式 (注)	7,067	137	_	7, 204
合計	7,067	137	_	7, 204

<sup>(</sup>注)普通株式の自己株式の株式数の増加 137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59, 929	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	59, 927	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

# (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107, 870	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日

#### 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

# 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	_	_	6, 000, 000
合計	6,000,000	_	_	6, 000, 000
自己株式				
普通株式 (注)	7, 204	259	_	7, 463
合計	7, 204	259	_	7, 463

<sup>(</sup>注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

# 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107, 870	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	59, 925	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

# (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	107, 865	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,623,351千円	1,994,959千円
現金及び現金同等物	1, 623, 351	1, 994, 959

# (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連絡	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当			
工具、器具及び備品	32, 315	26, 511	5, 803	
車両運搬具	13, 354	11, 074	2, 279	
ソフトウエア	282	217	65	
合計	45, 951	37, 803	8, 148	

(単位:千円)

	当連續	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残る			
工具、器具及び備品	17, 595	16, 200	1, 394		
車両運搬具	3, 841	3, 095	746		
ソフトウエア	282	273	8		
合計	21, 719	19, 569	2, 149		

# (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	6, 424	2, 282
1年超	2, 332	50
合計	8, 757	2, 332

# (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日	(自 平成23年4月1日
	至 平成23年3月31日)	至 平成24年3月31日)
支払リース料	19, 393	6, 632
減価償却費相当額	17, 813	5, 998
支払利息相当額	833	249

# (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。

### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	107, 534	122, 057
1年超	219, 110	244, 013
合計	326, 644	366, 070

#### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金につきましては、預金及び日本信号グループキャッシュマネージメントシステム等安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び与信枠について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、日本信号グループキャッシュマネージメントシステムによる短期運用資金であります。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

(4)信用リスクの集中

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち40.6%が親会社である日本信号㈱に対するものであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち28.6%が親会社である日本信号㈱に対するものであります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

### 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1, 623, 351	1, 623, 351	_
(2)受取手形及び売掛金	3, 925, 063	3, 925, 063	_
(3)預け金	3, 600, 000	3, 600, 000	_
(4)投資有価証券	231, 302	231, 302	_
資産計	9, 379, 718	9, 379, 718	
(1)買掛金	716, 404	716, 404	_
負債計	716, 404	716, 404	_

# 当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円) 時価(千円)		差額(千円)
(1)現金及び預金	1, 994, 959	1, 994, 959	_
(2)受取手形及び売掛金	3, 707, 392	3, 707, 392	_
(3)預け金	3, 600, 000	3, 600, 000	_
(4)投資有価証券	275, 609	275, 609	_
資産計	9, 577, 961	9, 577, 961	_
(1)買掛金	760, 252	760, 252	_
負債計	760, 252	760, 252	_

# (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)預け金

日本信号グループキャッシュマネージメントシステムで運用しており、その運用期間は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 なお、利率については、市場金利に基づいて決定しております。

#### (4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

#### 負 債

#### (1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

# 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	6,000	6, 000
非上場優先出資証券	48, 438	48, 438

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、前連結会計年度において、非上場優先出資証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損51,562 千円を特別損失に計上しております。

# 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内
	(千円)
現金及び預金	1, 623, 351
受取手形及び売掛金	3, 925, 063
預け金	3,600,000
合計	9, 148, 415

# 当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1 年以内 (千円)
現金及び預金	1, 994, 959
受取手形及び売掛金	3, 707, 392
預け金	3,600,000
合計	9, 302, 351

#### (有価証券関係)

#### 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるも	(1) 株式	165, 838	142, 668	23, 170
が取得原価を超えるもの	小計	165, 838	142, 668	23, 170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない	(1) 株式	65, 463	93, 491	△28, 028
が取得原価を超えないもの	小計	65, 463	93, 491	△28, 028
슴計		231, 302	236, 159	△4, 857

(注) 非上場株式及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 54,438千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるも	(1) 株式	192, 916	142, 500	50, 415
が取付が個を超えるもの	小計	192, 916	142, 500	50, 415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない	(1) 株式	82, 693	93, 659	△10, 965
が取得原価を超えないもの	小計	82, 693	93, 659	△10, 965
合計		275, 609	236, 159	39, 449

- 注)非上場株式及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 54,438千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、非上場優先出資証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損51,562千円を特別損失に 計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

#### (退職給付関係)

# 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社については、適格退職年金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度において、確定拠出 年金制度および退職一時金制度へ移行いたいました。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

# 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2, 964, 694	$\triangle 2,783,965$
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	△959, 973	△887, 138
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	420, 370	216, 189
(4) 年金資産(千円)	4, 445, 821	4, 388, 698
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (千円)	941, 523	933, 784
(6) 前払年金費用(千円)	962, 342	937, 935
(7) 退職給付引当金(千円)	△20, 818	△4, 151

(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項

	1	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	228, 840	162, 727
(2) 利息費用(千円)	78, 351	57, 098
(3) 期待運用収益(千円)	△38, 730	△18, 879
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△49, 093	△72, 835
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4, 173	59, 692
(6) 退職給付費用(千円)	223, 541	187, 804
(7) 確定拠年金へ掛金支払額(千円)	67, 995	136, 623
計 (千円)	291, 537	324, 428

#### なお、上記退職給付費用以外に、以下の金額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付制度移行に伴う利益(千円)	△428, 467	△19, 313
特別退職金(セカンドキャリア支援金)(千円)	137, 087	254, 952

# 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

# (2) 割引率

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年4月1日	(自 平成23年4月1日
至 平成23年3月31日)	至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

# (3) 期待運用収益率

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年4月1日	(自 平成23年4月1日
至 平成23年3月31日)	至 平成24年3月31日)
0.76%	0. 43%

# (4) 過去勤務債務の処理年数

15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

### (5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループはストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

#### (税効果会計関係)

# 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日		当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
(繰延税金資産)					
退職給付引当金	8, 743 <b></b>	一円	1,619	千円	
賞与引当金	296, 263		258, 988		
たな卸資産	36, 156		34, 064		
未払事業税	27, 877		20, 052		
その他有価証券評価差額金	1, 976		_		
その他	82, 827		76, 037		
繰延税金資産小計	453, 845		390, 761		
評価性引当額	$\triangle 36,898$		△28, 349		
繰延税金資産合計	416, 947		362, 412		
(繰延税金負債)					
前払年金費用	391, 673		335, 705		
その他有価証券評価差額金	_		14, 044		
繰延税金負債合計	391, 673		349, 749		
繰延税金資産(負債)の純額	25, 273		12, 663		

# 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	4.6	10.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	_	$\triangle 3.6$
その他	2. 0	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48. 3	48.9

# 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,244千円、その他有価証券評価差額金が2,011千円増加し、法人税等調整額が20,232千円減少しております。

#### (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

#### 1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退却時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

見積りにあたり、使用見込期間は入居から30年~50年間を採用しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、30,871千円であります。なお、期中における増減はありません。

敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、費用処理していない金額の増減は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
期首残高(注)	20,270千円	19,598千円		
期中における費用処理額	△671	△671		
期末残高	19, 598	18, 927		

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

#### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気・電子機器の保守サービス等を中心に事業活動を展開しており、「交通サービス事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通サービス事業」は、AFC、交通システム、鉄道信号等を、「ITサービス事業」はOA機器、医療機器、駐車場機器、情報機器等を保守サービスの対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 における記載と概ね同一であります。 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント	am the dat	連結財務	
	交通サービス       I Tサービス       計         事業       事業		調整額 (注 1)	諸表計上額 (注2)	
売上高					
外部顧客への売上高	6, 054, 275	8, 134, 841	14, 189, 116	_	14, 189, 116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	6, 054, 275	8, 134, 841	14, 189, 116	_	14, 189, 116
セグメント利益(営業利益)	1, 299, 092	499, 408	1, 798, 501	△841, 066	957, 434
その他の項目					
減価償却費	47, 659	107, 390	155, 049	25, 350	180, 400
のれんの償却額	_	13, 071	13, 071	_	13, 071

- (注) 1. セグメント利益の調整額△841,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント	=111 =bt tb=	連結財務	
	交通サービス       I Tサービス         事業       計		調整額 (注 1)	諸表計上額 (注2)	
売上高					
外部顧客への売上高	5, 667, 244	7, 905, 243	13, 572, 487	_	13, 572, 487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	_	_	_	_	_
計	5, 667, 244	7, 905, 243	13, 572, 487	_	13, 572, 487
セグメント利益 (営業利益)	1, 068, 420	558, 909	1, 627, 330	△880, 961	746, 369
その他の項目					
減価償却費	43, 311	108, 303	151, 615	22, 055	173, 670
のれんの償却額	_	13, 071	13, 071	_	13, 071

- (注) 1. セグメント利益の調整額△880,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はありません。

# 【関連情報】

- I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
- 1. 製品及びサービスごとの情報 製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本信号(株)	3, 875, 555	交通サービス事業、 ITサービス事業
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1, 583, 206	ITサービス事業

- Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
- 1. 製品及びサービスごとの情報 製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。
- 2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

- (2) 有形固定資産 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本信号(株)	3, 238, 779	交通サービス事業、 ITサービス事業
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1, 535, 815	ITサービス事業

# 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント	A +1.	스칼	
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	<b>11</b>	全社	合計
当期償却額	_	13, 071	13, 071	_	13, 071
当期末残高	_	45, 750	45, 750	_	45, 750

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント	<b>△</b> <del>1</del> 1.	스타		
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	1111111	全社	合計	
当期償却額	_	13, 071	13, 071		13, 071	
当期末残高	_	32, 678	32, 678	_	32, 678	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 該当事項はありません。

# 【関連当事者情報】

# 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							保守サービ	3, 655, 524	売掛金	1, 574, 899
				電気・電	(被所有)	保守サービ	スの販売		前受金	51
親会社	日本信号 (株)	東京都千代田区	6, 846, 467	子機器の 製造及び	直接 50.9 間接 0.9	スの販売及 び部品の仕	部品の仕入	565, 469	買掛金	221, 884
				販売	间按 0.9	入	資金の寄託 受取利息	200, 000 20, 829	預け金 未収収益	3, 200, 000 220

#### 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本信号	東京都千代田区	6, 846, 467	電気・電 子機器の 製造及び	(被所有) 直接 50.9	保守サービスの販売及び部品の仕	保守サービスの販売部品の仕入	3, 021, 353 870, 920	売掛金 前受金 買掛金	1, 026, 785 994 284, 511
				販売	間接 0.9	入	資金の寄託 受取利息	- 13, 932	預け金 未収収益	3, 200, 000 219

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
  - 2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。
  - 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
    - (1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
    - (2) 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。
- (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 (株)	東京都千代田区	6, 846, 467	電気・電 子機器の 製造及び 販売	なし	保守サービス の販売及び 部品の仕入	資金の寄託 受取利息	40, 000 2, 988	預け金	400,000

# 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号(株	東京都千代田区	6, 846, 467	電気・電 子機器の 製造及び 販売	なし	保守サービス の販売及び 部品の仕入	資金の寄託 受取利息	_ 2, 130	預け金	400,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
  - 2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。
  - 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

# 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本信号㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

# (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,629円 54銭	1,653円 79銭		
1株当たり当期純利益金額	106円 98銭	47円 50銭		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(千円)	641, 117	284, 636
普通株主に帰属しない金額	(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益	(千円)	641, 117	284, 636
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5, 992	5, 992

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### (会社分割)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割 (簡易新設分割) により設立する日信 I Tフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2 日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、交通インフラ等を主とした「交通サービス事業」および「ITサービス事業」の保守サービス を中核に事業を展開してまいりました。

経済環境が厳しさを増す中、「ITサービス事業」のOA機器事業を取り巻く市場は、技術革新の波は早く競争 が激化しており、市場環境および多様化するお客様のニーズに迅速に対応していくことが求められております。 このような環境の下、OA機器事業の更なる成長を目指し、採算性や責任体制の明確化を図るとともに、より 迅速な意思決定による機動的な体制が必要と判断し、新設分割による分社化をすることに決定致しました。

(2) 会社分割する事業の内容、規模

事業の内容 「ITサービス事業」のうちOA機器事業

直近期の売上高 4,052,469千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)であり ます。なお、新設会社は、本分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、その全てを当社に割当てます。

(4) 会社分割に係る新設分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、 従業員数

①商号 日信ITフィールドサービス株式会社 ②本店所在地 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号

③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 上田 倫

310,000千円 ④資本金

952,502千円 ⑤資産の額 流動資産

> 固定資產 384,012千円 資産合計 1,336,515千円 流動負債 477,503千円

固定負債 112,750千円 負債合計 590,254千円

746,260千円

⑦純資産の額 307名

⑧従業員数 (パート含む)

(5) 会社分割の時期

⑥負債の額

会社分割の効力発生日 平成24年4月2日

(6) その他

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基 準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適 用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しており ます。

#### ⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

### 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

# 【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

# (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3, 057, 500	6, 223, 471	9, 607, 776	13, 572, 487
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	103, 707	220, 113	335, 248	557, 297
四半期(当期)純利益金額 (千円)	44, 284	104, 899	171, 518	284, 636
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7. 39	17. 50	28. 62	47. 50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7. 39	10. 11	11. 12	18.88

前事業年度 当事業年度 (平成23年3月31日) (平成24年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 1,565,349 1, 955, 184 受取手形 127, 702 153, 467 **%**1 **%**1 売掛金 3, 776, 552 3, 509, 823 商品 10,580 17, 591 貯蔵品 408, 430 434, 697 前渡金 3,080 4,520 前払費用 116,580 120, 103 繰延税金資産 347, 206 395, 548 3, 200, 000 3, 200, 000 預け金 その他 16,539 22, 170 貸倒引当金  $\triangle 156$  $\triangle 73$ 9,620,207 9, 764, 691 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物 681, 781 681, 393 減価償却累計額  $\triangle 366,671$  $\triangle 384,855$ 建物 (純額) 314, 722 296, 926 構築物 27, 453 27, 453 減価償却累計額 △22, 467  $\triangle 21,902$ 構築物 (純額) 5,550 4,986 工具、器具及び備品 662,618 644, 632 減価償却累計額  $\triangle 554, 347$ △552, 267 工具、器具及び備品 (純額) 108, 271 92, 364 土地 335,093 335, 093 763,636 729, 369 有形固定資産合計 無形固定資産 32,678 のれん 45, 750 ソフトウエア 154, 520 221, 133 その他 23, 316 24,005 無形固定資産合計 290, 201 211, 205 投資その他の資産 投資有価証券 285, 740 330,047 関係会社株式 250, 400 250, 400 従業員に対する長期貸付金 1,425 1,505 破産更生債権等 203 120 長期前払費用 5,511 3,573 敷金 414, 172 390,099 937, 935 前払年金費用 962, 342 その他 21,033 21,024 貸倒引当金 △3,820  $\triangle 3,903$ 投資その他の資産合計 1,936,927 1,930,886 固定資産合計 2,990,765 2,871,461 資産合計 12,610,972 12, 636, 153

(単位:千円)

	前事業年度	(単位:十円) 当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>*1</sup> 715, 954	<sup>*1</sup> 757, 066
未払金	166, 621	311, 029
未払費用	323, 792	312, 571
未払法人税等	328, 721	241, 521
未払事業所税	11, 062	11, 020
未払消費税等	76, 104	42, 620
前受金	200, 132	132, 035
預り金	78, 489	83, 917
賞与引当金	711, 802	667, 087
役員賞与引当金	21,000	20, 000
流動負債合計	2, 633, 682	2, 578, 870
固定負債		
繰延税金負債	388, 044	343, 368
その他	20, 112	8, 412
固定負債合計	408, 156	351, 780
負債合計	3, 041, 839	2, 930, 651
純資産の部		
株主資本		
資本金	833, 200	833, 200
資本剰余金		
資本準備金	727, 800	727, 800
資本剰余金合計	727,800	727, 800
利益剰余金		
利益準備金	69, 200	69, 200
その他利益剰余金		
別途積立金	6, 500, 000	6, 500, 000
繰越利益剰余金	1, 449, 804	1, 558, 136
利益剰余金合計	8, 019, 004	8, 127, 336
自己株式	△7, 990	△8, 239
株主資本合計	9, 572, 013	9, 680, 096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,880	25, 405
評価・換算差額等合計	△2,880	25, 409
純資産合計	9, 569, 133	9, 705, 502
負債純資産合計	12,610,972	12, 636, 153
ハ IR Tu R IX II II I		12, 000, 100

営業利益

(単位:千円) 前事業年度 当事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日) 平成23年4月1日 平成24年3月31日) (自 (自 至 至 売上高 サービス売上高 13, 358, 871 12, 698, 772 商品売上高 605, 747 635, 768 Ж1 **※**1 売上高合計 13, 964, 619 13, 334, 541 売上原価 サービス売上原価 11,692,013 11, 215, 055 商品売上原価 商品期首たな卸高 10,934 10,580 当期商品仕入高 516, 804 494, 216 合計 505, 150 527, 384 17, 591 商品期末たな卸高 10,580 494, 570 商品売上原価 509, 793 売上原価合計 12, 186, 583 11, 724, 848 売上総利益 1,778,035 1,609,692 販売費及び一般管理費 102, 440 117, 750 役員報酬 給料及び手当 193,835 184, 527 賞与 27, 201 22,684 役員賞与引当金繰入額 21,000 20,000 賞与引当金繰入額 37,870 32,859 退職給付費用 10, 284 12, 465 法定福利費 41,662 43,882 福利厚生費 32,684 32, 362 通信費 56, 706 62,929 事務用品費 51, 204 56, 883 消耗工具器具備品費 75, 748 4, 145 不動産賃借料 55,014 54, 721 租税公課 46,731 44, 725 減価償却費 25, 350 22,055 のれん償却額 13,071 13,071 99, 584 その他 132, 714 販売費及び一般管理費合計 854, 138 894,033

923, 897

715, 659

		(単位:1円)
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	*1 20, 938	<sup>*1</sup> 14, 057
受取配当金	*1 26, 909	<sup>*1</sup> 35, 491
不動産賃貸料	2, 512	2, 510
保険事務手数料	3, 567	3, 461
保険配当金	16, 386	20, 885
雑収入	4, 145	3, 809
営業外収益合計	74, 460	80, 216
営業外費用		
不動産賃貸費用	2, 239	2, 239
維損失	501	489
営業外費用合計	2,740	2,729
経常利益	995, 616	793, 146
特別利益		
固定資産売却益	<b>*</b> 2 59	<b>*</b> 2 0
貸倒引当金戻入額	10, 588	_
適格退職年金終了益	428, 467	_
抱合せ株式消滅差益	17, 567	_
特別利益合計	456, 682	0
特別損失		
固定資産除却損	<b>*</b> 3 2, 932	<del>**3</del> 804
投資有価証券評価損	51, 562	_
特別退職金	<sup>**4</sup> 145, 487	<sup>**4</sup> 267, 552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10, 600	_
その他	3, 211	<u> </u>
特別損失合計	213, 794	268, 357
税引前当期純利益	1, 238, 505	524, 789
法人税、住民税及び事業税	404, 042	261, 018
法人税等調整額	178, 790	△12, 356
法人税等合計	582, 832	248, 662
当期純利益	655, 672	276, 127

# 【サービス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 材料費			1, 307, 647	11. 2		1, 263, 685	11. 3
Ⅱ 外注費			1, 717, 876	14. 7		1, 619, 168	14. 4
Ⅲ 労務費			6, 618, 809	56. 6		6, 365, 752	56.8
IV 経費							
1 減価償却費		154, 794			151, 452		
2 不動産賃借料		451, 797			423, 337		
3 消耗工具器具備品費		79, 758			107, 185		
4 支払リース料		179, 787			193, 635		
5 旅費交通費		408, 327			400, 020		
6 通信費		139, 015			141, 773		
7 福利厚生費		218, 264			214, 054		
8 教育訓練費		45, 643			34, 100		
9 その他		370, 291	2, 047, 680	17. 5	300, 889	1, 966, 448	17. 5
サービス売上原価			11, 692, 013	100.0		11, 215, 055	100.0

# (サービス売上原価の範囲)

サービス売上原価は、主として事業部門において発生した費用を集計したものであり、事業部門と管理部門とに共通して発生する費用については、当社所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

自己株式

当期首残高

(単位:千円) 前事業年度 当事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日) 平成23年4月1日 平成24年3月31日) (自 (自 至 至 株主資本 資本金 当期首残高 833, 200 833, 200 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 833, 200 833, 200 資本剰余金 資本準備金 当期首残高 727,800 727,800 当期変動額 当期変動額合計 当期末残高 727,800 727,800 資本剰余金合計 727,800 727,800 当期首残高 当期変動額 当期変動額合計 727,800 当期末残高 727,800 利益剰余金 利益準備金 当期首残高 69, 200 69, 200 当期変動額 当期変動額合計 69, 200 当期末残高 69, 200 その他利益剰余金 別途積立金 当期首残高 6,500,000 6,500,000 当期変動額 当期変動額合計 6,500,000 6,500,000 当期末残高 繰越利益剰余金 当期首残高 913, 989 1, 449, 804 当期変動額 剰余金の配当  $\triangle 119,857$  $\triangle 167,795$ 276, 127 当期純利益 655, 672 当期変動額合計 535, 814 108, 332 当期末残高 1, 449, 804 1, 558, 136 利益剰余金合計 当期首残高 7, 483, 189 8,019,004 当期変動額 剰余金の配当  $\triangle 119,857$  $\triangle 167,795$ 当期純利益 655, 672 276, 127 当期変動額合計 535, 814 108, 332 当期末残高 8,019,004 8, 127, 336

 $\triangle 7,852$ 

 $\triangle 7,990$ 

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△249
当期変動額合計	△138	△249
当期末残高	$\triangle 7,990$	△8, 239
株主資本合計		
当期首残高	9, 036, 337	9, 572, 013
当期変動額		
剰余金の配当	△119, 857	$\triangle 167,795$
当期純利益	655, 672	276, 127
自己株式の取得	△138	△249
当期変動額合計	535, 676	108, 082
当期末残高	9, 572, 013	9, 680, 096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11, 729	△2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14, 610	28, 286
当期変動額合計	△14, 610	28, 286
当期末残高	△2,880	25, 405
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,729	△2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14, 610	28, 286
当期変動額合計	△14, 610	28, 286
当期末残高	△2,880	25, 405
純資産合計		
当期首残高	9, 048, 067	9, 569, 133
当期変動額	A 440 055	1.05 505
剰余金の配当	△119, 857	△167, 795
当期純利益 自己株式の取得	$655, 672$ $\triangle 138$	$276, 127$ $\triangle 249$
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 138$ $\triangle 14,610$	28, 286
当期変動額合計	521, 066	136, 368
当	9, 569, 133	9, 705, 502
コガル/X同	3, 503, 155	9, 100, 502

#### 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品

(1) 保守用部品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 消耗部品

最終仕入原価法

- 3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

- 4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による 定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

#### (貸借対照表)

前事業年度において区分掲記していた「無形固定資産」の「電話加入権」および「施設利用権」は、金額的重要性に 乏しいことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表に表示していた「無形固定資産」の「電話加入権」22,904千円および「施設利用権」412千円は、「その他」23,316千円に含め組み替えております。

#### (損益計算書)

前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「消耗工具器具備品費」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。

また、前事業年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」、「交際費」、「旅費及び 交通費」、「支払リース料」および「教育訓練費」は、金額的重要性に乏しいことから、当事業年度より「その他」に 含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた4,145千円は「消耗工具器具備品費」に区分掲記し、また、前事業年度の損益計算書に表示していた「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」2,247千円、「交際費」3,904千円、「旅費及び交通費」10,882千円、「支払リース料」30,162千円および「教育訓練費」25,105千円は、「その他」132,714千円に含め組み替えております。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

**************************************					
	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)			
流動資産					
売掛金	1,575,180千円	1,026,814千円			
預け金	3, 200, 000	3, 200, 000			
流動負債					
買掛金	221, 884	284, 635			

#### ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度当事業年度(自 平成22年4月1日(自 平成23年4月1日至 平成23年3月31日)至 平成24年3月31日)

関係会社への売上高 3,657,121千円 3,022,571千円 関係会社からの受取利息 20,829 13,932

関係会社からの受取配当金 20,000 20,000

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

工具、器具及び備品59千円0千円計590

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

建物1,045千円一千円工具、器具及び備品1,887804計2,932804

#### ※4 特別退職金

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金137,087千円及び再就職支援費用8,400千円を計上しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金254,952千円及び再就職支援費用12,600千円を計上しております。

#### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	7,067	137	_	7, 204
合計	7,067	137	_	7, 204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	7, 204	259	_	7, 463
合計	7, 204	259	_	7, 463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加259株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

# (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残		期末残高相当額
工具、器具及び備品	32, 315	26, 511	5, 803
車両運搬具	13, 354	11, 074	2, 279
ソフトウエア	282	217	65
合計	45, 951	37, 803	8, 148

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年 3 月31日) 取得価額相当額		
工具、器具及び備品	17, 595	16, 200	1, 394
車両運搬具	3, 841	3, 095	746
ソフトウエア	282	273	8
合計	21, 719	19, 569	2, 149

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

		(12:114)
	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
1年内	6, 424	2, 282
1年超	2, 332	50
合計	8, 757	2, 332

# (3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日	(自 平成23年4月1日
	至 平成23年3月31日)	至 平成24年3月31日)
支払リース料	19, 393	6, 632
減価償却費相当額	17, 813	5, 998
支払利息相当額	833	249

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
1年内	107, 057	121, 580
1年超	217, 916	243, 177
合計	324, 973	364, 757

#### (有価証券関係)

#### 前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式250,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	289,703千円	253,493千円
たな卸資産	36, 156	34, 064
未払事業税	26, 911	19, 327
その他有価証券評価差額金	1,976	_
その他	81, 327	75, 051
繰延税金資産小計	436, 075	381, 936
評価性引当額	△36, 898	△28, 349
繰延税金資産合計	399, 176	353, 587
(繰延税金負債)		
前払年金費用	391, 673	335, 705
その他有価証券評価差額金	_	14, 044
繰延税金負債合計	391, 673	349, 749
繰延税金資産(負債)の純額	7, 503	3, 838

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割	4.6	10.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	_	$\triangle 4.0$
その他	0.8	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47. 1	47. 4

#### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,923千円、その他有価証券評価差額金が2,011千円増加し、法人税等調整額が20,911千円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

#### 1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退却時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、各事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

# 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

見積りにあたり、使用見込期間は入居から30年~50年間を採用しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、30,871千円であります。なお、期中における増減はありません。

敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、費用処理していない金額の増減は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	20,270千円	19,598千円
期中における費用処理額	△671	△671
期末残高	19, 598	18, 927

<sup>(</sup>注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31

- 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31
- 日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

### (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,596円 77銭	1,619円 60銭
1株当たり当期純利益金額	109円 41銭	46円 08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	(千円)	655, 672	276, 127
普通株主に帰属しない金額	(千円)	ĺ	_
普通株式に係る当期純利益	(千円)	655, 672	276, 127
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5, 992	5, 992

#### (重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

# (会社分割)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割 (簡易新設分割)により設立する日信 I Tフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2 日付で会社分割をいたしました。

なお、(1)会社分割の目的、(2)会社分割する事業の内容、規模、(3)会社分割の形態、(4)会社分割に係る新設分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、従業員数、(5)会社分割の時期、(6) その他等の詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」をご覧ください。

# ④【附属明細表】

# 【有価証券明細表】

# 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
		パラカ㈱	1,500	123, 000
		高千穂交易㈱	72,000	64, 440
		京成電鉄㈱	94, 000	60, 160
投資有価証 その他有 券 価証券		(概みずほフィナンシャルグループ (優先出資証券)	100,000	48, 438
	㈱三菱UF Jフィナンシャル・グルー プ	31, 910	13, 146	
	横浜テクノエンジニアリングサービス ㈱	120	6, 000	
		㈱みずほフィナンシャルグループ	42, 300	5, 710
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,380	3, 757
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	3, 465	3, 676
		㈱ミロク情報サービス	6, 388	1,718
	•	計	353, 063	330, 047

<sup>(</sup>注) ㈱みずほフィナンシャルグループ株式は、みずほ信託銀行㈱の完全子会社に伴う株式交換により24,300株式数増加 しております。

# 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	681, 393	388	_	681, 781	384, 855	18, 184	296, 926
構築物	27, 453	_	_	27, 453	22, 467	564	4, 986
工具、器具 及び備品	662, 618	47, 578	65, 565	644, 632	552, 267	62, 164	92, 364
土地	335, 093	_	_	335, 093	_	_	335, 093
有形固定資産計	1, 706, 558	47, 966	65, 565	1, 688, 960	959, 590	80, 913	729, 369
無形固定資産							
のれん	58, 822	_	_	58, 822	26, 143	13, 071	32, 678
ソフトウエア	465, 961	25, 870	_	491,831	337, 310	92, 483	154, 520
その他	24, 711	800	_	25, 511	1, 505	111	24, 005
無形固定資産計	549, 494	26, 670		576, 164	364, 959	105, 666	211, 205
長期前払費用	10, 390	457	_	10, 847	7, 273	2, 394	3, 573

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 AFC技術教育設備機器 29,050千円

仮想化ソリューション機器 7,159千円

ソフトウエア駐車場支援サービスシステム11,528千円冠水警告システム7,360千円

2 無形固定資産の「ソフトウエア」については、当期首残高に前期末償却済の残高33,945千円を含んでおりません。

3 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高454千円を含んでおりません。

# 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4, 059	193	153	206	3, 893
賞与引当金	711, 802	667, 087	711, 802	_	667, 087
役員賞与引当金	21,000	20, 000	21,000	_	20,000

<sup>(</sup>注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額等によるものであります。

# (2) 【主な資産及び負債の内容】

# ① 流動資産

# イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2, 171
預金	
当座預金	1, 594, 194
普通預金	17, 943
郵便振替預金	40, 661
通知預金	300,000
別段預金	212
小計	1, 953, 012
슴計	1, 955, 184

# 口 受取手形 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱ジェイアール西日本テクシア	74, 769
日信防災㈱	70, 327
アダチ産業㈱	2, 677
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	1,306
日成ビルド㈱	1, 159
その他 (㈱高見沢サービス他)	3, 228
合計	153, 467

# 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成24年4月満期	25, 245
平成24年5月満期	42, 532
平成24年6月満期	20, 582
平成24年7月満期	13, 985
平成24年8月満期	51, 121
合計	153, 467

# ハ 売掛金 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号(株)	1, 026, 785
GEヘルスケア・ジャパン(株)	380, 681
埼玉県知事	208, 095
兼松エレクトロニクス㈱	177, 199
キャノンマーケティングジャパン(株)	151, 806
その他 (ジェイアール東日本メカトロニクス(株他)	1, 565, 253
合計	3, 509, 823

# 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{\text{(C)}}{\text{(A)+(B)}} \times 100$	$ \frac{\frac{(A) + (D)}{2}}{\frac{(B)}{366}} $
3, 776, 552	14, 000, 600	14, 267, 362	3, 509, 823	80. 3	95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

#### 二 商品

品目	金額 (千円)	
プリンター及びトナーカートリッジ	17, 591	
合計	17, 591	

# ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
保守用部品	431,980
消耗部品	2, 348
その他	369
合計	434, 697

# へ 預け金

相手先	金額 (千円)	
日本信号(株)	3, 200, 000	
合計	3, 200, 000	

# ② 固定資産

# イ 前払年金費用

区分	金額 (千円)	
退職給付債務	△2, 779, 814	
未認識過去勤務差異	△887, 138	
未認識数理計算上の差異	216, 189	
年金資産	4, 388, 698	
슴計	937, 935	

# ③ 流動負債

# イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本信号(株)	284, 511
キヤノンマーケティングジャパン(株)	68, 292
日信電設(株)	26, 118
埼玉ユニオンサービス㈱	20, 097
<b>街デルタ電気</b>	18, 795
その他 (SCSK㈱他)	339, 251
슴計	757, 066

# (3) 【その他】

該当事項はありません。

# 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をする ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

# 第7【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

# 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第45期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第46期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月9日関東財務局長に提出。 (第46期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月9日関東財務局長に提出。 (第46期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2 (新設分割)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成24年3月16日関東財務局長に提出。

平成24年1月31日提出の臨時報告書(新設分割)に係る訂正報告書であります。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

# 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星長 徹也 印業務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 圭司 印 業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当 監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用され る。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価 の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制 を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価 も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年4月2日に会社分割を行っている。 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日信電子サービス株式会社の 平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日信電子サービス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

### 独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星長 徹也 印 業務 執 行 社 員

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### と 本人の 青年

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

# 強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成24年4月2日に会社分割を行っている。 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出日】 平成24年6月22日

【会社名】 日信電子サービス株式会社

【英訳名】 Nisshin Electronics Service Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山手 哲治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号

(注) 平成24年6月22日付、株主総会にて本店を下記に移転することを決議いたしました。

なお、同所は登記上の本店所在地となります。

埼玉県さいたま市中央区鈴谷四丁目8番1号

【縦覧に供する場所】 日信電子サービス株式会社 西日本支社

(大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

#### 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 山手 哲治は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、 企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び 監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部 統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

#### 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の 観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮し て決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲 を合理的に決定しました。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な 内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点(2支社、1支店及び1事業部門)を「重要な事業拠点」としました。 選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

### 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

# 4【付記事項】

付記事項はありません。

#### 5【特記事項】

特記事項はありません。